

損害保険会社の平成19年度決算について

調査研究第二部 大沼 八重子

日本損害保険協会は、6月23日、協会加盟損保25社の平成19年度決算概況を発表した。

平成19年度決算の主なポイントについては、以下のとおり。

1. 概要（表1）

損害保険会社の平成19年度決算は、国内自動車販売の伸び悩みや、住宅着工件数の減少などの影響により、主力の自動車保険や火災保険が低迷、正味収入保険料は前の期に比べ

て全体としては減収となった。収入保険料の減少は平成17年度以来3年ぶり。

しかし、利息及び配当金収入をはじめとする資産運用成績が好調だったことに加え、台風などの大規模自然災害の減少等による発生損害の減少により、保険引受利益の赤字幅は縮小した。その結果、経常利益や当期純利益は引き続き黒字を確保したが、全体としては前年比5.6%減の2期連続の減益となった。

表1. 平成19年度損害保険会社の損益状況
 <損保協会加盟25社計>

		平成18年度	平成19年度	増減額	増減率
経常損益	保険引受収益 (正味収入保険料)	89,052 (75,371)	87,221 (74,700)	▲1,831 (▲671)	▲2.0 (▲0.8)
	保険引受費用 (うち正味支払保険金)	78,443 (43,373)	75,587 (43,366)	▲2,856 (▲7)	▲3.6 (▲0.0)
	(うち損害調査費)	(3,390)	(3,582)	(192)	(5.6)
	(うち諸手数料及び集金費)	(12,667)	(12,535)	(▲131)	(▲1.0)
	資産運用収益 (うち利息及び配当金収入)	6,962 (6,442)	8,367 (7,403)	1,405 (960)	20.1 (14.9)
	資産運用費用	1,018	3,175	2,156	211.7
	営業費及び一般管理費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	12,469 (11,610)	13,067 (12,228)	597 (617)	4.7 (5.3)
	その他経常損益	63	23	▲40	▲63.1
	経常利益 (保険引受利益)	4,147 (▲1,047)	3,783 (▲638)	▲363 (408)	▲8.7 —
	特別損益	▲510	▲260	250	—
税引前当期純利益	3,636	3,523	▲113	▲3.1	
当期純利益	2,509	2,368	▲141	▲5.6	
総資産残高	372,747	347,091	▲25,656	▲6.8	
諸比率	諸損害率	62.0	62.8		
	事業費率	32.2	33.2		
	運用資産利回り(インカム利回り)	2.52	2.83		

※日本損害保険協会リリースより作成
 単位未満は切捨て

2. 正味収入保険料3年ぶりの減収(表2)

保険会社の売上規模を示す指標の1つである正味収入保険料は、海上保険で増収したものの、主力の自動車・火災保険の減収により全体としては前年度比671億円(0.8%)減の7兆4,700億円、3期ぶりの減収となった。

- ・自動車…新車販売低迷の影響等による新規契約の伸び悩みにより、0.6%減の3兆5,026億円
- ・火災……建築基準法改正による新設住宅着工件数の減少、保険契約確認等による保険料返戻などの影響により2.7%減の1兆554億円
- ・海上……活発な荷動きを反映して積荷保険等が引き続き好調

3. 事業費率は1.0%のアップ(表1)

保険引受にかかる「営業費及び一般管理費」は、保険契約確認等への対応や保険金追加払調査に伴うコスト負担など、各社が信頼回復に向けた体制整備を行っていること等から、前年度に比べ617億円(5.3%)増の1兆2,228億円となった。このため、事業費率は1.0ポイントアップの33.2%となった。

4. 保険引受利益は2期連続赤字(表1)

保険引受利益は638億円の赤字となり2期連続で赤字となった。

正味収入保険料の減収や保険金未払調査をベースとした保険金支払が増加した一方で、台風などの自然災害が少なかったことを反映し、火災保険の支払保険金が減少、正味支払保険金は、前年度とほぼ横ばいの前年度比7億円減の4兆3,366億円となった。その結果、損害率は、前年度の62.0%から62.8%へ0.8ポイントアップとなった。

5. 資産運用利回りは上昇(表1)

資産運用利息及び配当金収入は、企業業績の回復等により配当金収入が増加したことなどから、運用利回りが2.83%に上昇(前期2.52%)、前年度比14.9%増の7,403億円となり、経常利益および当期純利益の黒字確保に寄与することとなった。

しかし、株価水準の低下もあり、平成19年度末における総資産は34兆7,091億円、前年度末の37兆2,747億円から6.8%の減となった。

表2. 平成19年度 種目別 正味収入保険料

(単位:億円;%)

種目	金額	構成比	増減率
自動車	35,026	46.9	▲0.6
火災	10,554	14.1	▲2.7
海上・運送	2,994	4.0	3.7
傷害	6,593	8.8	▲1.5
自賠責	11,250	15.1	▲0.9
その他	8,283	11.1	▲0.5
計	74,700	100	▲0.8

※日本損害保険協会リリースより
単位未満は切捨て

〈参考〉主要損保 9 社の平成19年度決算

(表 3、表 4)

ポイントは、以下のとおり。

- ・正味収入保険料は、あいおいを除く 8 社で減収、正味支払保険金は 7 社で減少

※自動車保険の正味収入保険料はあいおい損保が前年比0.1%、6 億円の微増で唯一の増加、最も減少率が高いのは共

栄火災前年比2.2%、15億円減少

- ・保険引受利益は東京海上日動火災、あいおいの 2 社が黒字
- ・当期純利益は全社が黒字を確保したが、米国サブプライムローン問題など運用面の損失が影響し、6 社で最終減益
- ・ソルベンシー・マージン比率は、全社でマイナスとなるも依然として高水準を維持

表 3. 平成19年度 主要損害保険 9 社の決算 (単体)

	正味収入保険料	正味支払保険金	保険引受利益	当期純利益	総資産残高	損害率	事業費率	ソルベンシー・マージン比率
ミレアグループ								
東京海上日動	19,121(▲0.8%)	11,010(▲1.1%)	393(393.9%)	1,229(27.5%)	108,895(▲2.5%)	61.5%	31.5%	957.8(▲12.7%)
日新火災	1,416(▲2.0%)	796(▲3.0%)	▲6(-)	19(363.8%)	4,818(▲6.7%)	61.4%	37.1%	899.3(▲11.1%)
損保ジャパン	13,450(▲1.3%)	8,041(▲0.3%)	▲425(▲520.4%)	446(▲7.2%)	53,885(▲10.6%)	65.1%	32.9%	887.9(▲12.1%)
三井住友海上	13,068(▲1.3%)	7,773(0.8%)	▲196(-)	383(▲30.6%)	69,685(▲10.0%)	65.1%	31.8%	955.4(▲16.9%)
あいおい	8,518(0.0%)	4,950(▲0.2%)	102(902.5%)	71(▲62.0%)	26,385(▲5.2%)	62.2%	33.3%	862.6(▲16.2%)
日本興亜	6,888(▲2.0%)	4,142(▲2.4%)	▲140(-)	78(▲41.3%)	29,742(▲12.3%)	65.4%	34.9%	905.4(▲11.5%)
ニッセイ同和	3,182(▲2.4%)	1,947(4.2%)	▲131(-)	64(3.0%)	12,141(▲11.0%)	66.4%	33.5%	1052.1(▲8.7%)
富士火災	2,940(▲0.7%)	1,640(▲1.2%)	▲23(-)	61(▲23.6%)	10,025(▲7.2%)	61.4%	36.4%	692.6(▲21.7%)
共栄火災	1,657(▲1.7%)	990(▲1.5%)	▲67(-)	5(▲38.5%)	7,012(▲3.5%)	64.8%	37.5%	948.6(▲7.3%)

注1. 単位: 億円。カッコ内は前年同期比増減率%。単位未満切捨て。

注2. 三井住友海上は、自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値。

注3. 各社リリース資料にもとづき作成

表 4. 平成19年度 主要損害保険 9 社の自動車保険正味収入保険料

(単位: 百万円; %)

	金額	構成比	増減率
ミレアグループ			
東京海上日動	871,613(▲606)	45.5	▲0.0
日新火災	75,087(▲1,075)	52.9	▲1.4
損保ジャパン	658,009(▲10,454)	47.1	▲1.5
三井住友海上	551,397(▲12,209)	42.1	▲2.1
あいおい	472,766(676)	55.4	0.1
日本興亜	331,294(▲4,342)	48.0	▲1.2
ニッセイ同和	159,920(▲1,071)	50.2	▲0.6
富士火災	160,893(▲2,408)	54.7	▲1.4
共栄火災	64,279(▲1,501)	38.7	▲2.2

注1. 単位未満は切捨て。

注2. 三井住友海上は、自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値。

注3. 各社リリース資料にもとづき作成